

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	1,164,147	1,517,787	4,338,728
経常利益 (千円)	8,465	32,863	62,443
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	5,519	21,581	40,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,519	21,581	40,133
純資産額 (千円)	606,893	1,525,430	1,499,356
総資産額 (千円)	1,235,336	2,181,121	2,017,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.24	10.49	21.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.22	10.45	21.61
自己資本比率 (%)	49.1	69.9	74.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年3月27日開催の第13期定時株主総会決議により、決算期を12月31日から10月31日に変更しました。従って、第14期は平成27年1月1日から平成27年10月31日の10か月間となっております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ、株価下落への懸念及び円安による原材料価格の上昇があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、海外からの訪日観光客の消費が下支えする一方で、物価上昇が緩やかに継続していることに伴い、消費者の節約志向がますます強まる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、継続的なビッグデータの収集とその分析を進めることで、マーケットニーズに沿った「ECマーケティング事業」の展開を推し進め、売上と収益の拡大に取り組んでまいりました。平成28年1月31日時点における出店店舗数は合計で45店舗と引き続き増加しており、既存モールでは、当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」という）を推進し、集客と売上拡大施策を実施し増収傾向を維持しております。

海外事業戦略としましては、11月より越境ECとして中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区正定路530号）に出店し、中国EC市場へ参入しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,517百万円と前年同四半期と比べ353百万円（30.4%）の増収となりました。損益面では、12月で過去最高の売上高を記録する等、ECマーケティング事業及び商品企画関連事業の売上高が好調に推移したことにより、営業利益は31百万円と前年同四半期と比べ22百万円（241.3%）の増益、経常利益は32百万円と前年同四半期と比べ24百万円（288.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円と前年同四半期と比べ16百万円（291.0%）の増益となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて取り組んでまいりました。また、各モールにおける取扱商品数を増加させるため、新規取引先との契約件数を増加させたほか、商品の販売価格の見直しや自社スタジオ強化による商品コンテンツの拡充を図るなど利益率の改善を図ってまいりました。

また、平成27年11月から中国を対象とした越境EC事業に本格参入し、日本企業として初めて上海跨境通国際貿易有限公司が運営する中国のECモール「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区正定路530号）へ新規出店し、運営を開始いたしました。

システム面では、当社が独自に開発したオペレーションシステム(GPMS: Generation Pass Management System)の機能改善や追加機能を実装するなど、売上拡大及び利益改善のための基盤整備を行ってまいりました。また、EPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム(MIS: Marketing Information System)の実装を進めてきたことにより、平成27年11月より解析情報の提供としてビッグデータ販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は1,349百万円と前年同四半期と比べ327百万円（32.1%）の増収、セグメント利益は61百万円と前年同四半期と比べ33百万円（121.2%）の増益となりました。

商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、A Vラックやチェスト等の家具・雑貨の受注に加え、平成28年1月から商品の拡大として収納ベッドの受注が加わりました。収納ベッドの受注が好調に推移しているほか、商品の品質向上を図るために試作品作成や商品試験にかかるテストに力を入れ、さらなる受注獲得に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は164百万円と前年同四半期と比べ23百万円（16.7%）の増収となりましたが、試作品作成等に係る費用を計上したため、セグメント利益は11百万円と前年同四半期と比べ8百万円（43.7%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の増加となりました。

流動資産は2,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、売掛金が32百万円、商品が253百万円増加し、現金及び預金が163百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、39百万円となりました。

（負債の状況）

負債は、655百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円の増加となりました。

流動負債は、653百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が150百万円増加したことによるものであります。

（純資産の状況）

純資産は、1,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,061,510	2,061,510	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。また、単元株式数 は100株であります。
計	2,061,510	2,061,510		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日 (注)	6,500	2,061,510	2,275	624,387	2,275	613,387

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,054,600	20,546	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 410		
発行済株式総数	2,055,010		
総株主の議決権		20,546	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,512	845,645
売掛金	517,065	549,692
商品	393,269	646,949
仕掛品	1,181	8,130
繰延税金資産	6,080	2,701
その他	56,323	93,149
貸倒引当金	5,059	4,969
流動資産合計	1,978,374	2,141,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,413
車両運搬具	17,768	17,768
工具、器具及び備品	4,052	4,302
減価償却累計額	20,618	20,948
有形固定資産合計	3,616	3,536
無形固定資産		
ソフトウェア	11,338	11,795
その他	23	23
無形固定資産合計	11,362	11,819
投資その他の資産		
投資有価証券	12,090	12,090
繰延税金資産	485	499
その他	11,923	11,877
投資その他の資産合計	24,498	24,466
固定資産合計	39,477	39,822
資産合計	2,017,852	2,181,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,110	455,424
未払金	171,025	170,366
未払法人税等	12,766	9,324
賞与引当金	-	1,783
その他	27,445	16,638
流動負債合計	516,347	653,537
固定負債		
資産除去債務	2,147	2,153
固定負債合計	2,147	2,153
負債合計	518,495	655,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,112	624,387
資本剰余金	611,112	613,387
利益剰余金	266,132	287,713
自己株式	-	57
株主資本合計	1,499,356	1,525,430
純資産合計	1,499,356	1,525,430
負債純資産合計	2,017,852	2,181,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,164,147	1,517,787
売上原価	850,081	1,086,390
売上総利益	314,066	431,397
販売費及び一般管理費	304,914	400,163
営業利益	9,152	31,234
営業外収益		
受取利息	21	1
為替差益	-	788
助成金収入	348	98
受取手数料	11	329
その他	169	411
営業外収益合計	551	1,629
営業外費用		
支払利息	185	-
為替差損	1,052	-
営業外費用合計	1,237	-
経常利益	8,465	32,863
税金等調整前四半期純利益	8,465	32,863
法人税、住民税及び事業税	2,275	7,917
法人税等調整額	670	3,364
法人税等合計	2,946	11,282
四半期純利益	5,519	21,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,519	21,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	5,519	21,581
四半期包括利益	5,519	21,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,519	21,581
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	781千円	1,099千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,021,826	141,362	1,163,188	958	1,164,147	-	1,164,147
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,021,826	141,362	1,163,188	958	1,164,147	-	1,164,147
セグメント利益	27,960	20,205	48,165	132	48,297	39,147	9,152

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 39,147千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,349,789	164,959	1,514,748	3,039	1,517,787	-	1,517,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,349,789	164,959	1,514,748	3,039	1,517,787	-	1,517,787
セグメント利益	61,838	11,366	73,205	1,038	74,244	43,010	31,234

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 43,010千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,010千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	10円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,519	21,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	5,519	21,581
普通株式の期中平均株式数(株)	1,705,010	2,057,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円22銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,229	7,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	芳英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土肥	真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。